





法人本部拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	0152 受取利息配当金収入	2,000	1,607	393	
	1509 受取利息配当金収入	2,000	1,607	393	
	事業活動収入計(1)	2,000	1,607	393	
事業活動による支出	0110 人件費支出	84,551,000	82,289,044	2,261,956	
	1367 役員報酬支出	31,000,000	31,072,273	△72,273	
	1368 職員給料支出	30,200,000	28,749,468	1,450,532	
	1369 職員賞与支出	3,150,000	2,172,586	977,414	
	1370 非常勤職員給与支出	13,500,000	13,347,635	152,365	
	1372 退職給付支出	701,000	934,500	△233,500	
	1373 法定福利費支出	6,000,000	6,012,582	△12,582	
	0112 事務費支出	25,425,000	30,122,834	△4,697,834	
	1397 福利厚生費支出	500,000	200,586	299,414	
	1398 職員被服費支出	100,000	68,552	31,448	
	1399 旅費交通費支出	700,000	230,435	469,565	
	1400 研修研究費支出	430,000	421,196	8,804	
	1401 事務消耗品費支出	2,000,000	2,423,290	△423,290	
	1402 印刷製本費支出	1,500,000	1,044,736	455,264	
	1403 水道光熱費支出	195,000	155,950	39,050	
	1405 修繕費支出	50,000	44,550	5,450	
	1406 通信運搬費支出	1,300,000	1,916,560	△616,560	
	1407 会議費支出	100,000	66,555	33,445	
	1408 広報費支出	350,000	1,371,500	△1,021,500	
	1409 業務委託費支出	11,000,000	15,279,874	△4,279,874	
	1410 手数料支出	300,000	224,386	75,614	
	1411 保険料支出	350,000	517,210	△167,210	
	1412 賃借料支出	1,200,000	1,358,282	△158,282	
	1413 土地・建物賃借料支出	700,000	758,396	△58,396	
	1414 租税公課支出	2,500,000	2,178,350	321,650	
	1415 保守料支出	550,000	435,600	114,400	
	1416 渉外費支出	500,000	159,196	340,804	
1417 諸会費支出	600,000	632,750	△32,750		
1419 雑支出	500,000	634,880	△134,880		
	事業活動支出計(2)	109,976,000	112,411,878	△2,435,878	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△109,974,000	△112,410,271	2,436,271	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	0121 固定資産取得支出	1,642,000	1,012,000	630,000
		1438 器具及び備品取得支出	1,020,000	1,012,000	8,000
		1442 ソフトウェア取得支出	622,000	0	622,000
		0123 ファイナンス・リース債務の返済支出	638,000	638,280	△280
1446 ファイナンス・リース債務の返済支出	638,000	638,280	△280		
	施設整備等支出計(5)	2,280,000	1,650,280	629,720	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,280,000	△1,650,280	△629,720	
その他の活動による収支	収入	0172 拠点区分間繰入金収入	190,000,000	190,000,000	0
		1548 拠点区分間繰入金収入	190,000,000	190,000,000	0
		その他の活動収入計(7)	190,000,000	190,000,000	0
	支出	0128 積立資産支出	700,000	738,000	△38,000
		1451 退職給付引当資産支出	700,000	738,000	△38,000
		0135 事業区分間繰入金支出	5,000,000	5,000,000	0
	1460 事業区分間繰入金支出	5,000,000	5,000,000	0	
	その他の活動支出計(8)	5,700,000	5,738,000	△38,000	

法人本部拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支   その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	184,300,000	184,262,000	38,000
予備費支出(10)	0	—	0
	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	72,046,000	70,201,449	1,844,551
前期末支払資金残高(12)	55,938,797	55,938,797	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	127,984,797	126,140,246	1,844,551

法人本部拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費用	0015 人件費	84,332,044	69,783,546	14,548,498
		1100 役員報酬	31,072,273	31,950,000	△877,727
		1101 職員給料	28,749,468	9,315,616	19,433,852
		1102 職員賞与	1,752,586	476,250	1,276,336
		1103 賞与引当金繰入	1,725,000	420,000	1,305,000
		1104 非常勤職員給与	13,347,635	23,978,762	△10,631,127
		1106 退職給付費用	1,672,500	667,500	1,005,000
		1107 法定福利費	6,012,582	2,975,418	3,037,164
		0017 事務費	30,268,634	21,449,134	8,819,500
		1130 福利厚生費	200,586	256,278	△55,692
		1131 職員被服費	68,552	17,600	50,952
		1132 旅費交通費	230,435	630,426	△399,991
		1133 研修研究費	421,196	6,900	414,296
		1134 事務消耗品費	2,423,290	1,651,207	772,083
		1135 印刷製本費	1,044,736	997,935	46,801
		1136 水道光熱費	155,950	152,171	3,779
		1138 修繕費	44,550	42,460	2,090
		1139 通信運搬費	1,916,560	883,891	1,032,669
		1140 会議費	66,555	135,093	△68,538
		1141 広報費	1,371,500	251,500	1,120,000
		1142 業務委託費	15,279,874	11,605,540	3,674,334
		1143 手数料	224,386	219,933	4,453
		1144 保険料	517,210	525,670	△8,460
		1145 貸借料	1,358,282	1,208,050	150,232
		1146 土地・建物賃借料	758,396	603,996	154,400
		1147 租税公課	2,178,350	821,077	1,357,273
		1148 保守料	581,400	581,400	0
		1149 渉外費	159,196	105,145	54,051
		1150 諸会費	632,750	392,750	240,000
		1152 雑費	634,880	360,112	274,768
		0022 減価償却費	2,186,847	2,061,071	125,776
1158 減価償却費	2,186,847	2,061,071	125,776		
	サービス活動費用計(2)	116,787,525	93,293,751	23,493,774	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△116,787,525	△93,293,751	△23,493,774	
サービス活動外増減の部	収益	0061 受取利息配当金収益	1,607	1,417	190
		1241 受取利息配当金収益	1,607	1,417	190
		サービス活動外収益計(4)	1,607	1,417	190
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,607	1,417	190	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△116,785,918	△93,292,334	△23,493,584	
特別増減	収益	0073 拠点区分間繰入金収益	190,000,000	180,000,000	10,000,000
		1269 拠点区分間繰入金収益	190,000,000	180,000,000	10,000,000
		特別収益計(8)	190,000,000	180,000,000	10,000,000
	費用	0035 固定資産売却損・処分損	2	7	△5
	1178 器具及び備品売却損・処分損	2	7	△5	
	0039 事業区分間繰入金費用	5,000,000	5,000,000	0	

法人本部拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部 用	1188 事業区分間繰入金費用	5,000,000	5,000,000	0
	0040 拠点区分間繰入金費用	0	90,700,000	△90,700,000
	1189 拠点区分間繰入金費用	0	90,700,000	△90,700,000
	特別費用計(9)	5,000,002	95,700,007	△90,700,005
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	184,999,998	84,299,993	100,700,005
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		68,214,080	△8,992,341	77,206,421
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	66,675,807	75,668,148	△8,992,341
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	134,889,887	66,675,807	68,214,080
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		134,889,887	66,675,807	68,214,080



1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金の計上基準  
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金の計上基準  
職員の退職金の支給に備えるため、公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度への掛金の当法人の負担分を退職給付引当金に計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるために、独立行政法人福祉医療機構および公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

ア 法人本部

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））と拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））はサービス区分が1つのため省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	4,598,907		0	4,598,907
建物	3,741,434		540,067	3,201,367
合計	8,340,341	0	540,067	7,800,274

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	12,337,500	9,128,247	3,209,253
建物	2,772,000	2,634,496	137,504
構築物	185,850	185,849	1
器具及び備品	4,024,445	2,150,390	1,874,055
有形リース資産	3,191,400	1,702,080	1,489,320
合計	22,511,195	15,801,062	6,710,133

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



拠点区分  
 拠点区分 法人本部

別紙 3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

資 産 名	期首残高(元)		当期増加(元)		当期減少(元)		当期末残高(元)		前期繰上(元)		当期末残高(元)		期末繰下(元)		うち国庫補助金等の額	摘要	
	うち国庫補助金等の額	その他	うち国庫補助金等の額	その他	うち国庫補助金等の額	その他	うち国庫補助金等の額	その他	うち国庫補助金等の額	その他	うち国庫補助金等の額	その他	うち国庫補助金等の額	その他			
土地(円)	0	4,598,907	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,598,907	0	
建物(円)	0	3,741,434	0	0	0	532,181	0	532,181	0	0	0	0	0	0	12,337,500	0	
基本財産会社	0	8,340,341	0	0	0	532,181	0	7,808,150	0	0	0	0	0	0	16,536,487	0	
建物(円)	0	302,100	0	0	0	164,655	0	137,504	0	0	0	0	0	2,772,000	0		
建物(円)	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	185,849	0		
有形リース資産	0	1,459,576	0	1,012,000	0	636,621	0	1,374,055	0	0	0	0	0	4,024,445	0		
器具備品	0	2,127,600	0	0	0	638,280	0	1,489,320	0	0	0	0	0	3,191,400	0		
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	3,926,439	0	1,012,000	0	1,439,557	0	3,500,880	0	0	0	0	0	10,173,685	0		
ソフトウェア	0	602,730	0	0	0	215,109	0	387,621	0	0	0	0	0	2,966,120	0		
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	602,730	0	0	0	215,109	0	387,621	0	0	0	0	0	2,888,501	0		
基本財産及びその他の固定資産計	0	4,531,169	0	1,012,000	0	1,654,666	0	3,888,501	0	0	0	0	0	12,829,815	0		
基本財産及びその他の固定資産計	0	12,871,510	0	3,012,000	0	2,186,647	0	11,696,661	0	0	0	0	0	29,766,222	0		
繰上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
繰下	0	12,871,510	0	1,012,000	0	2,186,647	0	11,696,661	0	0	0	0	0	29,766,222	0		

引当金明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 晴山会

拠点区分 法人本部

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	420,000	1,725,000	420,000	( )	1,725,000	
退職給付引当金	0	3,113,365	( )	( )	3,113,365	
計	420,000	4,838,365	420,000	0	4,838,365	
		( 2,375,365 )	( )	( 0 )		

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 積立金・積立資産明細書

(自) 令和3年4月1日(至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 晴山会  
 拠点区分 法人本部

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	0	3,113,365	0	3,113,365	退職給付引当金に対応
計	0	3,113,365	0	3,113,365	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

